



今年も残り僅か…カレンダーも最後のページです  
おせちの準備や餅をついたり忙しい時期ですが  
昨今では昔のようにお正月の用意をしなくなりました  
作り方を知らない人も多いですが  
作る手間と材料費を考えると買った方が安いのです  
う～ん…日本の古き良き時代が消えていくようで切なくなりますね  
年末にかけてクリスマス、大晦日、紅白歌合戦、除夜の鐘  
和歌山城もライトアップされ、けやき大通りのイルミネーションも  
バージョンアップしてとてもキレイです☆  
これからも健康であることを願い2025年を迎えましょう!!



～12月掲載内容～

- \*外国人技能実習生
  - \*米 国
  - \*日 本
- \*近隣諸国の発展
- \*和歌山が熱い!!
- \*書籍の紹介

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

## 外国人技能実習生

### 【中国の短期滞在ビザ免除】

11月30日より、日本人の中国での短期滞在ビザの免除が再開しました。ビザ免除での滞在期間は30日間で商用、観光、交流訪問、トランジット等の目的で中国に入国する場合は、滞在日数が30日を越えなければビザがなくても中国で滞在できます。

新型コロナの流行により2020年3月から入国制限が設けられ、実に4年8ヵ月ぶりの再開です。制限期間中はビザ申請にかかる時間と費用が非常にストレスでしたが、ビジネスマンには朗報です！中国も人的往来を促進させるための措置でしょうから、今後は日本から中国への渡航者も増加することでしょう。

### 【ミャンマーのアライバルビザ発給開始】

ミャンマー政府は10月21日からアライバルビザを開始しています。今までは渡航前のビザ取得が必要でしたが、観光目的の入国者を対象に有効期限30日間内ならアライバルビザでミャンマーに滞在できます。ただし、パスポート残存期間が6ヵ月以上必要になります。これにより今まで以上にミャンマーへの渡航が手軽になりましたが、国内の治安が早く落ち着くことを願うばかりです。

### ※アライバルビザとは

空港到着後に観光ビザの申請書を記入、カラー写真2枚が(約3cm×4cm)必要で料金は50ドル

### 【外国人材雇用セミナーのご案内】

和歌山市主催の外国人材雇用セミナーが下記の日程で開催されます。外国人材雇用の現状や、実際に外国人材を受入れされている企業様の声も聞けるので、ご興味のある方はご来場ください。

日 時	令和6年12月5日(木) 10時30分～12時
場 所	ビッグ愛 2F 201 会議室
対 象	企業経営者・人事担当者
定 員	50名
内 容	①ミニ講義(10時30分～10時45分)
	「和歌山市内の外国人材の受入状況」
	講師：国際ビジネス情報協同組合専務：岩倉敏浩
	②採用事例紹介(10時45分～11時30分)
	株式会社あおぞらケアセンター
	株式会社ダイヤテック
	ニッテイド株式会社
株式会社ヤマシン	
③個別相談会(11時30分～12時)	
連絡先	和歌山県経営者協会：073-431-7376

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

★ 和歌山市主催

# 外国人材雇用 セミナー



和歌山市内はもちろん、日本国内において企業の人材不足が深刻化している昨今。外国人材を雇用することが人材不足の解決につながります。今回のセミナーでは、既に外国人材を雇用している身近な企業から、取り組み事例などをお聞きます。雇用に至るまでの経緯や採用に関する取り組み、採用後の活躍状況などを知ることで、外国人雇用への関心を高めてもらうことが目的となります。

## こんな不安はありませんか？

- ✓ 外国人材をどうやって雇うの？
- ✓ 長く働いてもらいたい
- ✓ 在留資格について知りたい
- ✓ 採用する時のポイントは？
- ✓ 意思疎通がうまくいか心配
- ✓ 費用はどれくらいかかるの？



**日時** 令和6年 **12月5日(木)**  
10:30~12:00

**場所** 和歌山ビッグ愛  
2階 201会議室

**対象** 企業の経営者・人事担当者など

**対象** 定員 **50名**

**料金** 参加無料

## 内容

- ①三二講義 (10:30~10:45)  
「和歌山市内の外国人材の受け入れ状況」  
講師：国際ビジネス情報協同組合  
専務理事 岩倉 敏浩 氏
- ②採用事例紹介 (10:45~11:30)  
(企業名：専業内容/従業員数/所在地)  
・和歌山デベロップセンター：介護/約50名/和歌山市  
・和ダイヤテック：板金部品の製作ほか/約20名/串出町  
・ニッテイド源：5本指ロック製造/約60名/海南市  
・和ヤマシン：木材加工他/約150名/和歌山市
- ③個別相談 (11:30~12:00)  
希望する方は登壇企業や講師と相談できます。

お申込み FAX 番号：073-422-0416 (和歌山県経営者協会)

▼下記にご記入の上、このままFAXにてご送信下さい▼

事業所名		
受講者氏名 (ご所属)	受講者氏名	受講者氏名
TEL	メールアドレス	



QRコードからも  
申込できます

※ 申込書に係る個人情報については、県経営者協会の個人情報保護管理規定等に基づき、厳正に管理させていただきます。

わかやま就職応援  
プロジェクト事業

問合せ

和歌山県経営者協会  
わかやま市UIターン就職支援室

TEL：073-431-7376

FAX：073-422-0416

Email: uijturn@w-keikyo.com

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

## 米 国

### 【大統領選挙】

大統領選挙中にお互いの陣営が罵り合い、バイデン大統領は「ドナルド・トランプには人格がない」「トランプはビジネスにも失敗した」「私が目にするゴミは彼の支持者だ」…一方、次期大統領のトランプ氏は「私の支持者はペテン師バイデンや嘘つきハリスより遥かに質が高い」など…お互いに悪口雑言、日本だったら「品がなく最低な男たちだ」と評価されるでしょう。しかし選挙結果が出てトランプ氏が次期大統領に決まってからの会談では和やかに見えますが…心は全く反対なのではないでしょうか…。



写真は大統領選挙後の様子ですが、会談でバイデン大統領は「円滑な政権移行が行えるように期待しています。あなたが必要なものを提供します」に対し、トランプ次期大統領は「これ以上ない円滑な政権移行に感謝します」と、ようやく大国の大統領らしく答えました。

### 【政権移行】

日本で政権が変わっても政府のスタッフは変わりません、それ故に「官僚依存からの脱却」や「政治主導」が叫ばれることが多いです。ところが米国では「政治任用制度」というものがあり、ホワイトハウスの主である大統領が変わると、上は官僚から下は政権幹部のカバン持ちに秘書までがゴッソリ入れ替わります。日本的に言えば大臣、副大臣、政務官、局長などの幹部をはじめ、日本にはない特別補佐官や上級補佐官などが入れ替わるのです。その対象は4,000人に上ります。政治任用者が政権交代の度に大幅に入れ替わる米国の制度は「回転ドア」とも呼ばれています。

トランプ次期大統領は選挙公約サイト「Agenda47」で「私の計画ではディープ・ステート(闇の政府)を解体し、腐敗したワシントンに民主主義を取り戻す」「まず、2020年の大統領令を再び発令し、質の悪い官僚たちを排除するための大統領権限を取り返す」と述べています。

### 【大統領就任】

アメリカ第47代大統領 ドナルド・ジョン・トランプと妻メラニア・トランプ



出身校	ペンシルベニア大学ウォートン・スクール(経済学学士)
生年月日	1946年6月14日(78歳)
配偶者	メラニア・トランプ:1970年4月26日(54歳) 3度目の妻で2005年1月～
子女	5人

### 【トランプ氏の来歴】

ニューヨーク市クィーンズ区で誕生、父は1905年10月生まれのドイツ系アメリカ人でニューヨーク市の富裕な不動産デベロッパー、母のメアリー・アンはスコットランド生まれです。

トランプ氏はペンシルベニア大学を卒業、1971年に父親の不動産業を引き継ぎ事業拡大、高層ビル、ホテル、カジノ、ゴルフ場などの建設・改装を手掛け、2015年6月までリアリティ番組「アプレンティス」をプロデュースし司会を務めました。

2020年8月時点、フォーブスは彼の純資産は21億ドルと推定しています。

### 【政治的立場】

「ポピュリスト」「保護主義者」「ナショナリスト」

「アメリカ・ファースト」を提唱し「厳格な移民政策」を取っています。メキシコ国境に壁を作ることを誓いましたが、これまでのところ既存フェンスの改修に留まっています。合衆国最高裁弁所判事には所謂右寄りの者を任命しています。

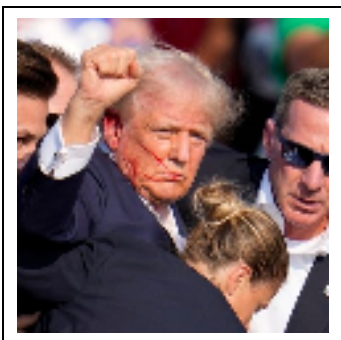
### 【基本的姿勢】

「アメリカ・ファースト」が基本姿勢で、多国間協定を嫌い2区間のディール(取引)が手法。

対外政策ではTPP貿易交渉、パリ協定、イラン核合意、ロシアとの中距離核戦力全廃条約、国際連合人権理事会、ユネスコ、WHOから米国を離脱。中国との貿易戦争のきっかけとなる輸入関税を日本など世界各国に課し、日本や中国と貿易協定を2国間で締結しました。中東ではエルサレムをイスラエルの首都とすることを承認。

2018年6月からは北朝鮮の指導者である金正恩氏と3回に渡り会談しましたが、非核化の協議は2019年10月に決裂しています。

### 【大統領選挙】



2021年1月6日のトランプ支持者による連邦議会襲撃事件を巡り「反乱の扇動」を行ったとの批判が高まり、トランプ大統領に対する2度目の弾劾の決議案が下院で可決されましたが、上院の弾劾裁判では有罪57票、無罪43票で罰則に必要な3分の2に届きませんでした。同年1月20日に1期4年限りで退任、2024年7月13日にトランプ暗殺未遂事件が発生、生演説中に銃撃され右耳を負傷。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

## 【トランプ時期大統領は】

大統領選と同時に実施された連邦上下両院選でも共和党は4年ぶりに上院で多数派を奪還、下院も共和党が過半数を維持し赤をシンボルカラーとする共和党が、大統領と上下両院の多数派を独占する「トリプルレッド」となりました。

議会には立法権と予算編成権があり、上院は閣僚や大使・連邦最高裁判事の人事承認権限をも握ります。選挙公約に掲げた政策は実行することを容易になりトランプ一色になるので独善的な行き過ぎも出てくるのではないだろうか…ここから考えられる政策を占ってみましょう。

## 【経済・財政政策】

経済政策は法人税率、所得税の最高税率引き下げの恒久化、チップや社会保障の給付金への課税廃止、住宅ローン金利を引き下げ税制優遇措置などを通じて住宅の購入を支援、一方の高齢者に対しては公的医療保険や社会保障を削減しません。

成長産業への支援では人口知能(AI)の安全性に関する新たな基準(規制緩和)を策定し技術革新を容易にします。

## 【関税】

11月25日にトランプ次期大統領は、2025年1月20日の就任後の予定を述べました。

①中国からほぼ全ての輸入品に10%に追加課税

②メキシコとカナダにも就任初日に25%を課す命令を出す

アメリカで社会問題になっている薬物「フェンタニル」を巡って中国で製造された原料が使われてカナダ・メキシコに輸出され、これがアメリカに密輸されている、これに対し中国側が十分な対応をしていないなどとして、中国の製品に現在の関税に加えて10%の追加関税を課す方針も明らかにしました。これは中国に圧力をかけ迂回輸出を含めた中国製品の流入を防ぐ狙いと見られ、メキシコなどに進出する日系企業は対応を迫られます。

基本的には日本を含む外国から輸入される製品について10%~20%の関税を掛ける方針で、中国については貿易上の優遇措置などを講じる「最恵国待遇」を撤回し、電子機器や鉄鋼、医薬品などの輸入を4年間で段階的に廃止、中国への依存度を引き下げるとしています。

また、メキシコから輸入される安価な自動車が、アメリカ国内の自動車産業に打撃を与えているとして、メキシコから輸入される自動車に200%の関税を掛ける考えを選挙中に表明しています。

いずれにせよ、トランプ政権は「関税」を基軸として各国に圧力を加え、これをディール(取引)の材料の主軸とすることは間違いありません。

## 【エネルギー】

トランプ次期大統領は温暖化対策の国債枠組み「パリ協定」から再離脱し、化石燃料が再び息を盛り返します。新エネルギー長官に石油や天然ガスの採掘企業を経営するクリス・ライトを起用したのはその左証です。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**

## 【日・韓 VS 米】

トランプは韓国を同盟国として重視している兆候を全く示していません。米軍が中国と直接対決するための方向に転換するのではないかと…。

日本との関係では石破首相は直ぐにトランプ時期大統領に祝意を表し、当然のことながら日米関係の基盤としての戦後の安全保障同盟の継続に希望を表明しました。日本にすれば日米関係を従来通り強固にしていきたいところですが、タダではいかない見返りに何を要求してくるか分かりません。

韓国に北朝鮮に対する自国の防衛責任をより多く負わせることによって同盟国を再定義しようとしているのか…可能性が高いのは、韓国からの防衛費分担支払の交渉、韓国駐留の米軍 28,500 人の引き上げをディールの材料とするのではないでしょう…!?

## 【中国・インド太平洋】

インド太平洋地域を重視する立場を示し、2024年7月に共和党の全国党大会で採択された政策綱領では「平和や通商を通じて繁栄した強く、独立した国々を擁護する」としています。また「力によって平和を取り戻す」という方針を掲げ、軍や同盟を再構築し中国と対抗することを訴えています。過去には在任中台湾に武器を売却するなど関係を強化しました。「中国が台湾に侵攻すれば150%~200%に関税を課す」と述べて中国をけん制し、一方の台湾には「アメリカに防衛のための費用を払うべきだ」とも主張しています。

## 【国境管理】

11月18日、トランプ次期大統領は不法移民を強制的に送還するための国家非常事態宣言を発令する考えを示しました。

国家非常事態宣言は武力攻撃など、国家の治安に危機が発生した場合に大統領が出すものですが、第1次トランプ政権は2019年2月に「国境の壁」を建設する費用を捻出するために同宣言を出したことがあります。米国南西部のメキシコ国境で拘束された不法移民は、2024年度(2023年10月~24年9月)に前年度から14%減少しましたが、約213万5,000人です。

## 【中東政策】



トランプ次期大統領は歴代で最もイスラエルを支持する大統領です。大統領在任中にはエルサレムをイスラエルの首都と認め、テルアビブにあったアメリカ大使館をエルサレムに移転しました。イスラエルとアラブ首長国連邦(UAE)の国交正常化を仲介し、イスラエルとイスラム組織ハマスとの衝突を巡ってはハマス打倒とイスラエ

エルの自衛権を強く支持しています。

2024年7月には、イスラエルのネタニヤフ首相とフロリダ州の自宅「マー・アー・ラゴ」で会談。

## 【ロシア・ウクライナ…更に北大西洋条約機構(NATO)】

ウクライナ支援には消極的姿勢です。NATOに関し公約の中で「自らの政権下でNATOの目的と任務の根本的な見直しを始めたが、そのプロセスを完了させなければならない。西洋文明にとって最大の脅威はロシアではない」と、NATOの在り方を見直すと述べています。更にNATO加盟国(31カ国)の多くがアメリカに防衛を依存しているなどと批判し、相応の費用的な負担がなければ加盟国が攻撃を受けても防衛しない構えを示しています。

## 【人口中絶】

1973年の「ロー対ウェイド」判決により、人口中絶が剛健だとされてきましたが、2022年6月24日にこれを崩す判決がなされました。これによりアメリカでは女性の中絶権が合衆国憲法で保障されなくなりました。

トランプ次期大統領は「アメリカ史上最もプロ・ライフな大統領だ」と述べてきて一方で、中絶を規制することについては2024年4月に保守派の一部が求める全米一律の規制ではなく、各州が判断すべきだという考えを示しました。母体に危険がある場合などは例外として中絶を容認する姿勢も示しています。

## 【次期高官の選定】

政府高官候補の人選には次期副大統領のJ・D・バンス上院議員らが名誉議長を務める政権移行チームを中心に、トランプ氏の長男ジュニア氏と次男エリック氏があたり、これに加え電気自動車テスラのイーロン・マスク氏なども入っています。

この人事については2020年当時のペンス副大統領などを排除し、全く違ったトランプに忠誠を尽くす者から選んでおり、その陣容は全く変わっています。

## 【副大統領 J・D・バンス】

1984年8月2日生まれの40歳で、オハイオ州立大卒、エール大法科大学院卒



政策や奔放な発言はトランプ氏に似ており「ミニトランプ」とも呼ばれています。ラストベルト(錆びた工業地帯)に含まれる中西部オハイオ州のミドルタウン出身で、両親は彼が幼児の頃に離婚、母親は薬物依存症で祖母に育てられ高校を卒業し米海兵隊に入隊しイラクに駐留。トランプ・チルドレンの若手有望株で日本製鉄による米鉄鋼大手USスチール買収に異を唱えています。

## 【首席補佐官 スーザン・サマーオール・ワイルズ】

1957年5月14日生まれの67歳で、選対本部長、マリーランド大学カレッジパーク校



大統領首席補佐官は連邦政府を統括するホワイトハウスの運営を取り仕切ります。首席補佐官には大統領の長年の側近が就任するケースが多く、女性のワイルズ氏は長年共和党の選挙戦の運営に

携わり、今回の大統領選でトランプ陣営を取りまとめました。不安定な陣営の安定に秩序と財務規律をもたらした謙虚さや細部にわたっての配慮、そこへ揺るぎない忠誠心が勝利へと導きました。彼女は表に出るのを嫌い裏方に徹してきた人物なのです。

トランプ次期大統領の他の顧問や盟友よりもイデオロギーが目立たないワイルズ氏は、様々な政策論議で中立的な立場を維持する公算が大きく、トランプ陣営の他の重鎮や献金者からだけでなく、常に落ち着いており動じないのでトランプ氏の家族からの信頼も厚いのです。

トランプ次期大統領は相談相手として信頼しており、自身の思想が行き過ぎそうな際にはワイルズ氏からの警告に耳を傾ける唯一の人と見られます。



### 【国務長官 マルコ・アントニオ・ルビオ】

1971年5月28日生まれの53歳、上院議員、マイアミ大学法務博士



キューバ系アメリカ人、外交政策はタカ派でネオコンとの繋がりがあります。中国、イラン、ベネズエラに対する強硬派、ウクライナ支援は懐疑的、日中間で発生した尖閣諸島防空識別圏問題に対し「国際協定を無視し、アジア太平洋地域を混乱させるもの」として中国を批判。非難決議案を共同提出し法案は全会一致で可決。自由貿易・グローバル資本主義・人口中絶反対・LGBT権利確立反対、銃規制反対、マリファナ合成化反対の立場を持つ。

### 【財務長官 スコット・ベッセント】

1962年8月生まれの62歳、エール大学卒



彼はソロスファンドマネジメントのパートナーであり、世界的なマクロ投資会社でありキー・スクエア・グループの創設者。ベッセント氏はトランプ次期大統領の主要な資金調達者であり寄付者でもある。

アメリカ・ファースト・アジェンダの協力な支持者とトランプ氏が述べています。

### 【国防長官 ピート・ブライアン・ヘグセス】

1980年6月6日生まれの44歳でTV司会者、プリンストン大学、ハーバード大学



FOXニュース司会者、軍や国家安全保障分野での上級職に就いた経験はなく、保守的言動で知られています。

疑惑：共和党関連のイベントが開かれたホテルで女性に乱暴した疑いがあり、女性に秘密保持条項を含む和解契約で金銭を支払った。腕にはラテン語で「神の意思」を意味するタトゥが入っており、白人至上主義者が好んで使います。

### 【司法長官 パム・ボンディ】

1965年11月17日生まれの59歳、元フロリダ州司法長官、フロリダ大学、ステットンソン大卒



弁護士、ロビイスト、政治家、2回の離婚経験があるボンディ氏は、2011年から2019年までフロリダ州の司法長官を務めました。トランプ氏のウクライナ疑惑をめぐる弾劾裁判で弁護団の一員でした。直近では保守系シンクタンクのアメリカ・ファースト政策研究所(AFP I)の法務部門を率い、同研究所の職員はトランプ陣営と緊密に連携し、次期政権の政策立案に協力しました

マット・ゲーツは辞退

フロリダ州選出下院議員、信徒ランプ派の代表格

司法長官としてトランプの報復に加担するか注目、未成年女性との性的関係疑惑あり問題があるとされましたが、11月21日に指名を辞退した経過があります。

### 【内務長官兼エネルギー会議議長 ダグ・バーガム】

1956年8月1日生まれの68歳、州知事、ノースダコタ州立大学、スタンフォード大卒



中西部ノースダコタ州出身で離婚歴あり。2016年にノースダコタ州知事に初当選し現在2期目を務めています。それまでは政治経験はなく地元のソフトウェア会社のトップとして事業を急成長させました。会社はマイクロソフトによって11億ドル(約1600億円)で買収されました。一時期はマイクロソフトの役員も務めており全米の州知事の中で最も裕福な一人とされています。

今回の大統領選で共和党の指名争いで敗れトランプ氏を支持。親切す「国家エネルギー会議」の議長にあてる人事を発表しました。内務長官との兼務になり、連邦政府の所有地などを活用して化石燃料の増産を加速させる狙いがあります。

### 【農務長官 ブルック・ロリンズ】

1972年4月10日生まれの52歳、テキサス大学卒



農務長官に保守系シンクタンク「アメリカ第一制作研究所」所長のブルック・ロリンズ氏、トランプ氏が目玉政策の関税強化を導入すれば報復として相手国が米農産物への関税を引き上げる懸念があり、農務長官は難しい調整を担う可能性があります。

### 【商務長官 ハワード・ラトニック】

1961年7月14日生まれの63歳、金融会社CEO、ハバフォードカレッジ卒、ユダヤ人



金融会社のCEOである実業家のHoward Lutnick氏は関税の引き上げを主張してきました。トランプ氏は中国製品に対する60%の関税やその他の国・地域への10~20%の一律関税を掲げています。

ラトニック氏は公約を主導して推進する立場になります。

### 【労働長官 ロリ・チャベスデレマー】

1968年4月7日生まれの56歳、課員議員、カリフォルニア州立大卒



ヒスパニック系、医師の夫と2人の子供の母親でカトリック教徒である。

共和党が労働組合に対する従来の敵対的姿勢を転換する可能性もある。

### 【保健福祉長官 ロバート・ケネディ・ジュニア】

1954年1月17日生まれの70歳、弁護士、ハーバード大卒、ロバート・ケネディを父に持ち、ジョン・F・ケネディ元大統領は叔父にあたるが、両名とも暗殺される。



医療保険、公衆衛生分野を担当するトップ、ワクチンに懐疑的な姿勢で所轄する医薬品の規制当局、研究所、人員削減を主張。医学、講習衛生学の主流派との対立が予想されます。

奇異な言動が見られ、意識混濁が起こるは「脳に虫がいる」と言い、またケネディ家から疎まれています。

ケネディ家は民主党一家である。

### 【住宅都市開発長官 スコット・ターナー】

1972年2月26日生まれの52歳、元プロフットボールリーグ選手(NFL)、イリノイ大卒、黒人ターナー家の4代目として生まれ、10歳の時に両親が離婚。母親にNFLでプレーすると話し皿洗いをしながら高校、イリノイ大学と励み1995年にワシントンレッドスキズに入団、2003年オフシーズンに下院議員のインターンとして働いたのが政治へのきっかけです。ホワイトハウスで機会と再活性化評議会の初代事務局長を務めた経験を持ち、運動能力、政治経験、地域社会への関与を兼ね備えた人材。



### 【運輸長官 ショーン・ダフィー】

1971年10月3日生まれの53歳、司会者、ミネソタ州セント・メリーズ大学、ウィリアム・ミッチェル法科大学、検察官、ロビイスト、ローマカトリック、子供9人



2011年～2019年のウィスコンシン州選出の連邦下院議員、FOXビジネス番組の共同司会者でトランプ氏は「彼は卓越性と能力、競争力、美しさを優先して米国の幹線道路やトンネル、橋や空港の再建に臨むだろう、港湾やダムを確実にわが国の経済に活かす一方、国家安全保障で妥協することはないだろう、加えてわが国の空の安全も取り戻すはずだ、パイロットや管制官に対するDEI(多様性・公平性・包摂性)を排除することによって」と述べました。

### 【エネルギー長官 クリス・アラン・ライト】

1965年生まれの59歳、採掘会社CEO、マサチューセッツ工科大学・大学院、UCバークレー



石油・天然ガスの採掘企業を経営する会社のCEOである。化石燃料増産が鮮明に出てきました。

2024年、トランプ共同募金委員会に228,390ドル(約3400万円)を寄付しています。CEOを務めているリバティ・エナジー・ライトは2023年に560万ドル(約8億4千万円)儲けています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

### 【教育長官 リンダ・マクマホン】

1948年10月4日生まれの76歳、シンクタンク理事長、イースト・カロライナ大卒



前政権では中小企業局長を務めました。

2021年からはアメリカ・ファースト政策研究所の理事長を務めています。トランプ氏の選挙公約には「トランプ大統領は教育省を閉鎖すると誓う」とあります。

夫はプロレスラーのMr. マクマホンで米プロレス団体(WWE)を世界的に成長させた立役者である。

### 【退役軍人省長官 ダグ・コリンズ】

1966年8月16日生まれの58歳、ノースジョージア大卒、米国連邦下院議員歴任



コリンズは2013年～2021年まで下院議員を務め、新大統領の最初の弾劾手続きでトランプを擁護する主要な人物でした。

LGBTQ(性的少数者)に反対の姿勢を取っており、トランプと考え方が一致しています。

### 【環境保護局(EPA)長官 リー・ゼルディン】

1980年1月30日生まれの44歳、元下院議員、オールバニー大卒、ユダヤ教信徒



元ニューヨーク州選出下院議員、バイデン政権が進めた電気自動車(EV)普及策の見直しや、化石燃料の増産・輸出拡大のような環境とは真逆の政策を担う。

現在まで環境保護主義者が反対している原油や天然ガスの不ラッキング(水圧破碎法)を撤回し、雇用を創出すると訴えていた。

### 【行政管理予算局長 ラッセル・ボート】

1976年3月26日生まれの48歳、プロジェクト2025立案者、ジョージ・ワシントン大卒



トランプ政権1期目に同局長を務めた他、保守派の政府改革計画プロジェクト2025の主要立案者として知られる。プロジェクト2025は政治任命者の数を増やし、司法省に対する大統領の権限を拡大することなどを提唱しています。また、州境を越えて中絶薬を郵送することを違法とする法律の施行、ポルノ犯罪、教育省の廃止も提案しています。

ボート氏を含むこのプロジェクトの立案者たちは連邦政府職員の一部再編を行い、トランプ氏に数万人の政府職員を解雇する権限を与えることも提唱しています。選挙運動中にトランプ氏はプロジェクト2025策定者の多くが1期目政権の関係者であったにも関わらず、プロジェクト2025との如何なる関係も否定し続けました。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**

### 【国家情報長官 トウシル・ギャバード】

1981年4月12日生まれの43歳、元民主党下院議員、ハワイパシフィック大学



元はハワイ州の選出下院議員、2020年の大統領選挙で「非介入主義」の外交を掲げて民主党候補の指名獲得を目指しました。その後離党し今回の大統領選挙ではトランプ氏を支持、政権移行チームに入っていました。ギャバードはTPPに強く反対する立場を明確にしており、デラウロ下院議員と共に反対運動を主催。TPPの交渉が秘密裏に行われていることや、この協定がウォールストリートや多国籍企業などの一部国民に利益をもたらすものであり、地道に働くアメリカ国民が蔑ろにされていると批判。

### 【中央情報局(CIA)長官 ジョン・ラトクリフ】

1965年10月20日生まれの59歳、元下院議員、ノートルダム大学、南ソメジスト大卒

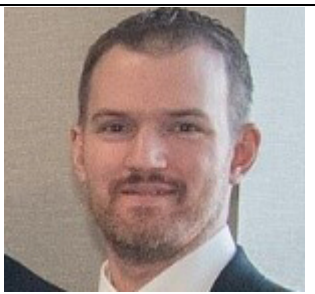


テキサス州選出の元下院議員で、第1次トランプ政権では2020年～2021年に国家情報長官を務めました。CIA長官就任で米政府の2つの情報機関トップを務めることになります。

トランプ氏が弾劾訴追された時もトランプ氏を強く擁護。

### 【通商代表 ジェミソン・グリア】

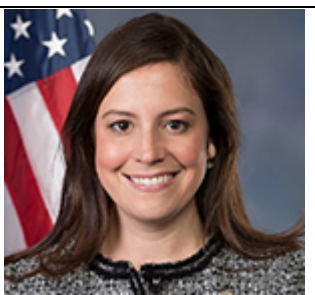
弁護士、ブリガムヤング大学、バージニア大学法学部卒



空軍退役後に民間法律事務所で働き、2017年～2021年までロバート・ハイザー通商代表(前トランプの通商代表)の主席補佐官を務めました。中国との経済と貿易に対して厳しい姿勢を示しています。米国は中国の不公平な貿易慣行に抵抗し、中国の軍事的・技術的優位性が支配的になるのを阻止しなければならないと指摘しています。日本にとっては手強い相手です。

### 【国連大使 エリス・ステファニク】

1984年7月2日生まれの40歳、ハーバード大学ニューヨーク



下院共和党ナンバー3の党会議議長を務め、一時は副大統領候補に名前が挙がりました。親イスラエルの姿勢で知られパレスチナ自治区ガザでの戦闘を巡り、大学でイスラエルへの抗議デモが起きると大学の対応を下院公聴会で追及しました。国連でイスラエルへの批判が広がっていることに反発し、米国の資金拠出の見直しを訴えました。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

### 【大統領報道官 キャロライン・レビット】

1997年8月24日生まれの27歳、ニューハンプシャー州セント・アルセルム・カレッジ卒



私生活では夫である30歳年上のニコラス・リッチオが路上生活者から独自で億万長者になり、不動産ビジネスを管理しています。

新政権のホワイトハウス報道官にキャロライン・レビットを指名、毎日のように開かれる定例会見で記者対応を担う要職、米メディアによると歴代最年少での就任となります。

### 【国家安全保障問題担当補佐官 マイケル・ウォルツ】

1974年1月31日生まれの50歳、下院議員、バージニア軍事学院にて学士号



米陸軍特殊部隊出身で外交政策のタカ派として知られるウォルツ氏は、ロシアに対して批判的な立場を取っていますが、トランプ次期大統領と同じくウクライナ支援の拡大には反対しています。米国はウクライナに対し供与済みのミサイルを使用したロシア領内の目標への攻撃を容認し、対人地雷の供与にも同意しています。

### 【国家効率化省トップ イーロン・マスク】

1971年6月28日生まれの53歳、実業家、ペンシルベニア大学経済学部・理学部卒  
3カ国の国籍を所持



世界一の大富豪で純資産1370億ドル(約21兆670億円)、電気自動車のテスラ、スペースXなどで有名、南アフリカ出身でカナダ・米国など3カ国の国籍を持っており子供は12人。

イギリス人とアメリカ人(ペンシルベニアダッチやミネソタ州出身の白人)をルーツに持つ南アフリカ人の技術者・実業家の父親エロール・マスク氏とモデル・栄養士の母メイとの間に誕生する。

### 【国家効率化省 ヒベック・ラフスワミ】

1985年8月9日生まれの39歳、ハーバード大学、イエールロースクール  
ヒンドゥー教徒、タミル語堪能、菜食主義者、外科医の妻、子供2人



インドからの移民2世で実業家(製薬ベンチャーを起業)、個人資産は9.7億ドル(約1600億円)に及ぶという。

両親はタミル人で父はGEのエンジニア、母は老年精神科医で少年時代は地元のヒンドゥー寺院を頻繁に訪れていました。また保守的なカトリックであったピアノ教師から思想的な感化を受けました。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【筆者：色々調べました】

■人事について

- ①米国は移民社会で構成されており、ヒスパニック・南アフリカ・イギリス・インド・白人・黒人系あり、宗教的にはカトリック、プロテスタント、ヒンドゥー教など多くの人種と宗教が入り乱れています。
- ②日本だと一定年齢に達すると二重国籍が認められていません、あの蓮舫議員も批判されたことがあります。ところが米国では幹部に二重三重の国籍まであります。利害相反にならないか…理解できませんね。
- ③人事の中でインドを除くアジア系が全くないのが気掛かりだ、その理由が分かりません。
- ④一番の年寄りが次期大統領のトランプで後は若く、大統領報道官は27歳ですが実力がものをいう世界がアメリカなのです。
- ⑤テスラのイーロン・マスク、ファンドマネージャーのスコット・ベッセントも要職に就き、産業界に活躍している人たちが利益相反関係にならないのか…こんな事は日本では考えが及ばないし制度上できません。
- ⑥まさに大統領の考えを政策実現のためのレッド(共和党)陣容である。
- ⑦政策実現のために専門職を選任している。日本での大臣選びは当選回数、派閥などとは…これではトランプ次期大統領とのディール(取引)に負ける要素が多すぎます…日本の官僚さんにはもっと頑張ってもらわないとダメですね…。

■政策について

- ①中国を敵視していることは間違いない
- ②トランプ次期大統領はアジアを友人と考えることは全くないのではないかとすれば、日本は働きバチで米国に仕える者と考えられている感がありますね。
- ③日本は経済・防衛など独自に守るという独立した信念を貫く必要があるのではないのでしょうか？

★プライベート～トランプ次期大統領の離婚歴



1977年4月、チェコスロバキア人でモデルのイヴァナと結婚、広告塔としてインテリア関連会社・ホテル・カジノの運営を任せメディアからの注目を浴びました。その後異業種の航空機業界やフットボール業界などに進出しましたが失敗、これにより巨額債務が発生、倒産、事業売却をすることになりました。

さらにモデルのマーラ・メープルズとの浮気が発覚しイヴァナとの間で離婚訴訟となりました。1992年3月には離婚が成立し、1993年に子供を妊娠したことをきっかけにメープルズと再婚しました。

2005年、トランプはファースト・レディとなるメラニア・クナウス(1970年4月26日生・54歳)と結婚し現在に至る。メラニアはユーゴスラビア社会主義共和国、スロベニア社会主義共和国、アメリカ合衆国と3カ国の国籍を持っています。

驚きましたね…トランプ次期大統領だけではありません、多くの閣僚に離婚歴があります。米国社会は離婚を前提に婚前契約書と結婚後契約書を作成するという…米国では何でも契約社会、日本では考えられませんね!!

## 日本

### 【衆議院選挙の敗因】

先の衆議院総選挙では自民党、公明党が大敗したことは周知の事実です。その原因は石破自民党総裁が石破氏独自に理論を実行しなかったことに尽きると考えます。それは石破政権発足当時に若手政治家を起用しないなど…内閣が斬新さを欠いていました。このため支持率も51%と過去20年で最も低かったのです。

具体的には…

独自性を出せなかった、地方創生を柱とする経済対策
規制緩和策を提案できなかった…支持基盤に付度か
安全保障の持論を出せなかった…米国などに付度か
政治資金問題をうやむやに…非公認が代表を務める支部にも2,000万円を配布

### 【原因は】

要は石破総理が自民党の皆さんに付度をして、独自の理論を展開しなかったことが最大の敗因ではなかろうか…総裁選の時、党員の期待は他の候補者と違うという独自色がありましたが、総裁・首相になった後を見ると「骨が抜けたタコのように腑抜けになった」と思わざるを得ません。

### 【石破総理に期待される方策】

来年度には参議院選があります。自民党が再生できるのか…支持率の低いままでは政権維持が不可能となる恐れがあります。それでは如何すれば良いのでしょうか!?

石破総理が自民党の野党だと言われたように独自の考え方を持っています。これを他の自民党の重鎮と言われる人に付度なく実行することが自民党再生への道なのです。

- ◆政治改革…政策活動費の廃止、調査研究広報滞在費(旧文書通信交通滞在費)の使途公開と残金返納の実現、政治資金を監視する第三者機関設置
- ◆税制改正…国民民主党の提案する「年収103万円の壁(基礎控除48万円・給与所得控除55万円の合計103万円)」を178万円に拡大する税制改革をどこまで受け入れていくか。  
所得税、住民税の基礎控除を仮に178万円まで引き上げれば、地方交付税の減少分と合わせると地方で5兆円超、国は2兆円台半ばの減収になると見られます。難しい判断ですが、いずれにせよハッキリと政府の方針を出すべきです
- ◆地方創生…補助金ではなく具体的な政策の立案が必要、小林鷹之氏の自民党総裁選公約のような戦略産業のクラスターを作ることを提案、これを採用するなどして立案する
- ◆規制緩和…
  - ・AIなどデジタル技術発展のために規制をせず、自由な発想に伴う新しい技術開発
  - ・ライドシェアなど新しい産業、技術の規制を緩め新産業の育成を
  - ・従来ある地域の規制を見直し活性化を図る、保安林、都市計画など多くの規制を見直す
- ◆日米地位協定を見直す



## 【大事なこと】

今一番大事なことは、石破総理が総理になろうとした時の公約を実行すべきで、与党の中の野党である石破を推した所以を忘れていてのではありませんか!? 与党・野党を問わず付度しないことが求められているのでは!?

## 【兵庫県知事選挙】

大方の予想に反して無所属の前職である斎藤元彦氏は、60代以下の全年代で他の候補を上回り知事に当選しました。斎藤氏の失職のきっかけになった疑惑告発文書問題と解答したのは9%に留まったのです。

## 【筆者】

斎藤氏…確かに改革はしましたが、それにしても納得がいきません。選挙では斎藤氏の選挙戦でのSNSの広報戦略を請け負ったPR会社、株式会社メルチュの社長がメディアプラットフォームにコラムを投稿し、具体的な戦略と展開内容を紹介しました。これによって一連の業務に関しPR会社側が報酬を受け取っていた場合、公職選挙法に接触するのではないかという問題が浮上し、SNS上でも炎上状態になっています。

「斎藤氏を支援する」と公言して知事選に立候補した政治団体「NHKから国民を守る党」投手の立花孝志氏(57)は、斎藤氏のパワハラ疑惑を追及してきた県議会の百条委員会の委員に対し、圧力ともとれる演説をしました。「出てこい奥谷」「自死されたら困るのでこれくらいにしておく」と、百条委員長の奥谷謙一県議(39)の自宅兼事務所前に、立花氏の街頭演説が鳴り響きました。

当の奥谷氏は投開票日翌日の18日、記者会見で「大変強い恐怖心を覚え、家族に避難してもらった。日常とは違う生活をせざるを得なくなり業務に支障が出た」と述べました。

兵庫県民の判断が正しかったのか…筆者には疑問が残ります。

## 近隣諸国の発展

しばらくアジアの国々を見ることもありませんでしたが、今回ベトナム、中国の大連を見てきました。

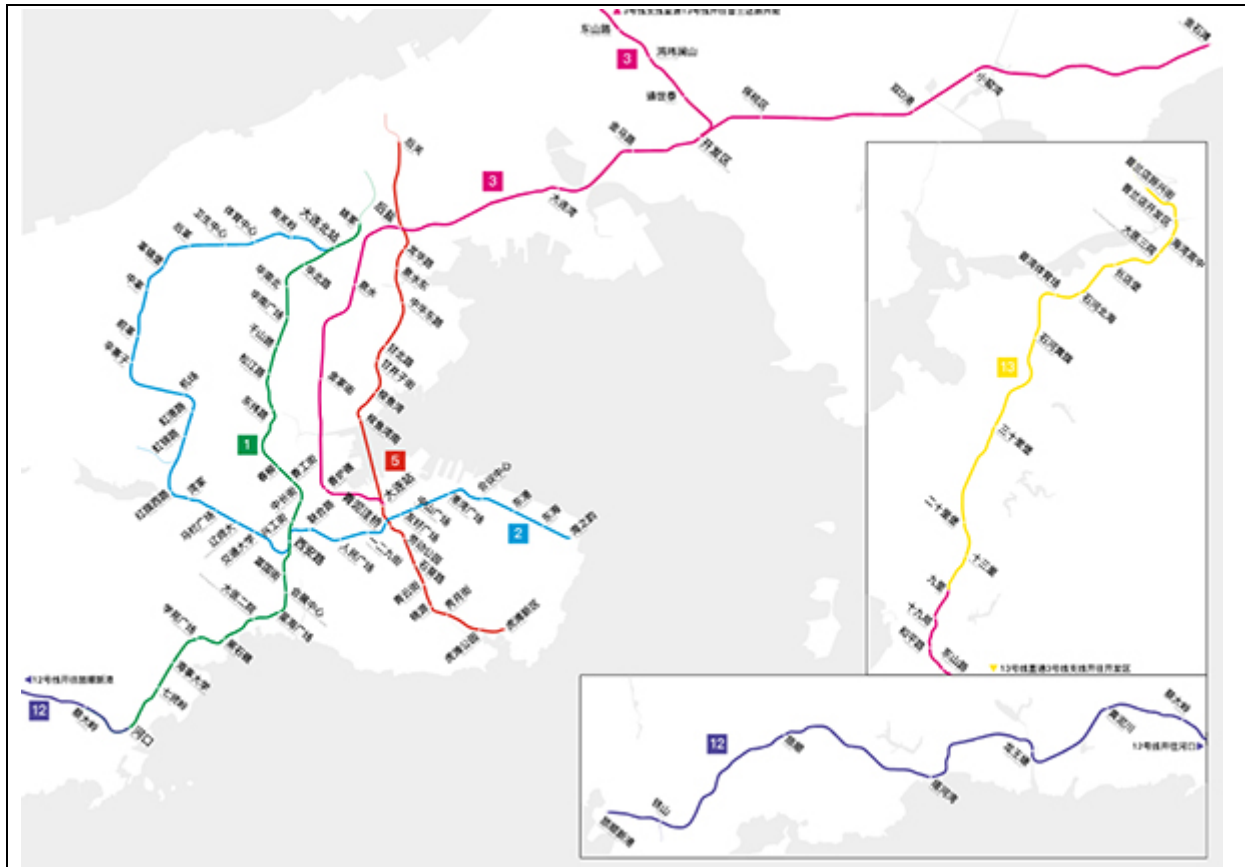
## 【ベトナム】



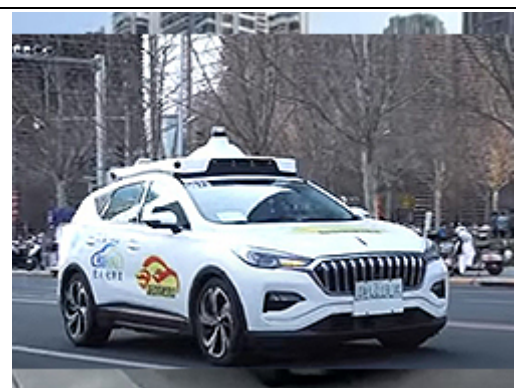
5年程前は車道がバイクでいっぱいでしたが、今では車が増えて日本と同様になっています。当時は車と言えば全部外車でしたが、現在はベトナム製も走っているのです。それはEV専門メーカーとしてビンファスト(写真の車)で、ベトナム最大の複合企業体であるビンググループが2017年に立ち上げたベトナム初の国産自動車メーカーなのです。見たことのないVのマークの車が前を走っていたのでガイドに聞いたのですが…僅か2年で世界最高レベルの国内生産工場を立ち上げるとは…大したものですね、本当に驚きました!!

## 【大連】

中国の大連にも地下鉄が出来ています。



無人自動運転バス



完全自動運転タクシー

大連の無人自動運転バスは試運転中で現在は無料、事前に予約してバス停で待機、予約したQRコードを提示してバスに乗るようで、シートベルトをしなければバスは動かないそうです。そして前の机にも何も置かないことだそうで、今は12人が乗車可能で安全確認の人が同乗しているそうです。

タクシーの実証実験も2018年から33ヵ所以上の都市で始まっています。

現在北京では限られた地域だけを対象としており、アプリを利用して乗車場所と目的地を選び、暗証番号を入れると乗車可能、降車時には安全確認が自動で行われ、アプリで料金を支払うシステムです。トラブルの際には遠隔操作でコントロールされるそうですよ！

驚かされるのはレストラン、コンビニ…あらゆるところで現金が使えずカード決済(アプリ含む)のみだそうですよ!! これは余りにも多かった偽造紙幣を使えなくする手段と、現金の使用を少なくすることによりコストカットを図る手段なのです…銀行がいらなくなりますね(笑)

## 和歌山が熱い!!

12月で一気に冷え込んできましたが、今和歌山が熱いんですよ!!

そうです!!! 和歌山串本から宇宙へ!!!

カイロス2号打ち上げ再挑戦!



和歌山県串本町田原の民間小型ロケット発射場「スペースポート紀伊」を運営するスペースワン(東京都)は、9日にロケット「カイロス2号機」を打ち上げると発表しました。

打上げ予定は12月14日(土)の午前11時~11時20分頃で、予備期間は15日~27日  
打上げ場所は串本町田原「スペースポート紀伊」

ロケットの特徴としては、高さ約18mで基本構成は固体燃料3段式+軌道変更用流体エンジン、日本で打上げられているイプシロンロケットよりも少し小さいロケットです。

初号機は3月13日に同発射場所から打上げられましたが、約5秒後に飛行中断装置が働き空中爆発しました。

同社は初号機が打上げ直後に爆発した原因が特定できたとして、2号機の打上げが可能と判断、8月に串本町内であった「宇宙シンポジウム in 串本」で12月の打上げを目指して準備していると明らかにしていました。2号機は5つの人口衛星を搭載し宇宙軌道への投入を目指します。

スペースポート紀伊はスペースワン株式会社が建設・運営するロケット発射場です。

日本で3番目の発射場で、初の民間のロケット発射場です。スペースポート紀伊は小型ロケットで人口衛星を打ち上げる商業宇宙輸送サービスを提供することを目的としています。

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**

## 書籍の紹介

さらば古典医学 著者：山田博規(1959年生) 日本橋出版 1,540円  
耐久高校卒、神戸大学医学部卒、医学博士、六本木クリニック院長、産業医

実は関西耐久会という会合があり、そのかいで卒業生の講演がありました。その本の内容を一部紹介させて頂き、筆者なりに解釈してみました。

この本は著者自身が実践している健康法を紹介した本で、非常に面白く興味を引く本です。

### 【今の医学】

今の医学のパラダイム(ものの見方・考え方)は本当に正しいか?

ガン、糖尿病、高脂血症、高血圧に対する捉え方への疑問、全ての内臓疾患の捉え方が間違っている、成人病やガン、アレルギーが発症しない方法を医者は教えてくれない…本から抜粋してみましょう。

今の医学は製薬会社の経営戦略に沿って、様々な現象に病名を付けて機械的な薬の処方に走っているのです。

人間とは何か、とか、生命とは何かということに語れる医者は一人もいないと言ってもいいくらいです。…例えば逆流性食道炎なんて病名は横行していますが、これは単に食べ過ぎで胸やけしている状態だともいえます。糖尿病も食べる量を減らせばインスリンなんて必要ないとのこと。インスリンが肥満を誘発するので本当は悪魔のホルモンなのです。

### 【癌について】

癌は遺伝子の異常ではなく、異常な代謝の亢進である。異常な糖新生の亢進で乳酸を多量に産生し、これが周りの細胞を壊していく。アポトーシス機能を持ったミトコンドリアの異常も同時に起こります。アポトーシスとは自分で細胞が死んでいくという働きをしますので、これがなくなっていることにより細胞が無限に増殖します。この2つが相まって癌が止められない暴走を起こすのです。まさに癌は代謝異常によって起こる病気です。過剰なエネルギー摂取すなわち食べ過ぎが癌発症に関わっていることは明らかなのです。DNAの異常だけこだわってはいは癌の予防は出来ないのです。

### 【筆者】

この本を筆者の解釈では対処療法ではなく、人が病気にならないためには何が必要かが問われるのです。現在の医学界は製薬会社に踊らされているというのです。

この本の著者は自身がダイエットに挑戦し、身長186cm、95kgあった体重を僅か3ヵ月で25kg減量し65kgになって、すこぶる調子が良いという…。そのダイエット方法は1日1食、夕食だけなのです。他にも多くの著書がありますので、是非読んでみて下さい！

**アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**